

一の経験から民主主義の歴史と現状を理解できることがこの活動の目的である。JANM のこのような活動は関連組織として発足した National Center for the Preservation of Democracy (民主主義保全のためのナショナルセンター) の活動へと移行の途上にあるが、この組織が今後実践するプログラムとアメリカ社会へのその浸透の様子が、その名の「National」の部分と「Democracy」の部分のどちらの強調へと帰結していくのかが、多文化主義の展開の方向性を指し示すものと思われる。

付記

本稿は、筑波大学教育学会平成17年度第1回研究会(2005年6月)での報告内容を基礎としている。また、本稿執筆に際して有益なコメントをくださった『筑波教育学研究』査読委員の先生方に、深く感謝申し上げます。

註

- (1) Eric Magnuson, "Ideological Conflict in American Political Culture: The Discourse of Civil Society and American National Narratives in American History Textbooks," *International Journal of Sociology and Social Policy* 17 (6), 1997, pp. 84-130.
- (2) Michelle Malkin, *In Defense of Internment: the Case for "Racial Profiling" in World War II and the War on Terror*, Wash., DC: Regnery Publishing, 2004.
- (3) "In a Nation of Fear; A new book about an old injustice raises questions about wartime practices; Readers respond," *Honolulu Star-Bulletin*, August 15, 2004.
- (4) 著者はこれまで、アメリカの歴史教科書に表現された「国民」概念について検討をしてきた(「20世紀後半の米国歴史教科書に表現された「日系アメリカ人」像の変質—多文化教育と共同体統合に関して」『教育社会学研究』68, 2001, 127-146頁; 『国民史の変貌—日米歴史教科書とグローバル時代のナショナリズム』日本評論社, 2001)。同時に、日系アメリカ人を事例としてエスニックマイノリティにおけるナショナルアイデンティティとエスニックアイデンティティの接続の様態を探索してきた(「日系アメリカ人の同化とエスニシティ—世代間変化についてのレビューと分析」『社会学年誌』41, 2000, 97-111頁; 「日系合衆国民のアメリカンアイデンティティ—西海岸とハワイの場合」『ソシオロジ』150, 2004, 3-19頁)。本稿はそれらの作業を照らし合わせることで得られる知見をまとめたものであるため、3節および4節を中心に、既発表物の一部と重複する内容になっていることをお断りしたい。また、本稿で言及する事例の詳細に関しては、これら既発表物を参照していただくと幸いである。
- (5) National Commission on Excellence in Education, *A Nation at Risk: The Full Account*,

OR: USA Research, 1984 (西村和雄・戸瀬信之訳「危機に立つ国家」『アメリカの教育改革』京都大学学術出版会, 2004, 3-44頁)。

- (6) たとえば, Allan Bloom, *The Closing of the American Mind*, NY: Simon & Schuster, 1987 (菅野盾樹訳『アメリカン・マインドの終焉—文化と教育の危機』みすず書房, 1988)。
- (7) Christine E. Sleeter and Carl A. Grant, "Race, Class, Gender, and Disability in Current Textbooks," Michael W. Apple and Linda K. Christian-Smith eds., *The Politics of the Textbook*, NY: Routledge, 1991, p. 101.
- (8) James A. Banks, *An Introduction to Multicultural Education*, 2nd Ed., MA: Allyn and Bacon, 1999, p. 34 (平沢安政訳『入門 多文化教育—新しい時代の学校づくり』明石書店, 1999, 56頁)。
- (9) 第1次ナショナリズムは「〈国民国家〉あるいは〈近代主権国家〉を尊重する思想」という村上泰亮の定義(村上泰亮『反古典の政治経済学(上)—進歩史観の黄昏』中央公論社, 1992, 76頁)に、第2次ナショナリズムは「あるネーションの統一、独立、発展を志向し押し進めるイデオロギーおよび運動」という丸山真男の定義(丸山真男『増補版 現代政治の思想と行動』未来社, 1964, 274頁)に、それぞれ相当する。
- (10) Henry F. Graff, *This Great Nation: A History of the United States*, IL: Riverside Publishing Company, 1985, p. 573.
- (11) Herbert J. Bass, George A. Billias, and Emma Jones Lapsansky, *America and Americans: Volume 2: From Reconstruction to the Present*, NJ: Silver Burdett Company, 1983, p. 167.
- (12) Gary B. Nash, *American Odyssey: The United States in the 20th Century*, NY: Glencoe/McGraw-Hill, 1997, p. 57.
- (13) Gary B. Nash and Julie Roy Jeffrey, *The American People: Creating a Nation and a Society*, 2nd Ed., NY: Harper Collins Publishers, 1990, p. 190; John R. O'Connor, *Exploring American History*, Annotated Teacher's Ed., NJ: Globe Book Company, 1994, p. 215.
- (14) O'Connor, *ibid.*, p. 215.
- (15) Daniel J. Boorstin and Brooks Mather Kelley, *A History of the United States*, NJ: Prentice-Hall, 1992, p. 98.
- (16) 著者が行ったアメリカの歴史教科書の画像分析では、1980年代教科書における白人画像の割合が、1970年代教科書のそれよりも高いという結果が得られ、その点でスリーターとグラントが1980年代教科書について指摘した「バックラッシュの効果」を追認できる(詳細は、拙著『国民史の変貌』145頁および151頁を参照)。しかし教科書にマイノリティの情報が存在することで、(とくに1990年代にかけて)「国民」概念が変化していることは、スリーターらの所見とは別に、指摘しておかなければならない。
- (17) Mary Beth Norton, David M. Katzman, Paul D. Escott, Howard P. Chudacoff, Thomas G. Paterson, William M. Tuttle Jr., and William J. Brophy, *A People and a Nation:*